



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	153,854	△1.0	10,329	7.6	10,855	8.3	7,282	25.1
28年3月期第3四半期	155,483	9.5	9,598	59.1	10,025	30.6	5,821	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,326百万円 (94.5%) 28年3月期第3四半期 4,281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	99.10	—
28年3月期第3四半期	79.42	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	289,709	117,811	40.2
28年3月期	293,138	111,340	37.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 116,441百万円 28年3月期 110,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△1.5	12,000	△16.8	12,000	△15.0	8,000	—	108.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	74,292,607 株	28年3月期	74,292,607 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	801,249 株	28年3月期	799,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	73,492,663 株	28年3月期3Q	73,306,716 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国を中心に先進国経済が堅調に推移したことに加え、資源価格の持ち直しが新興国の景気を底入れし、一部に弱さは見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策による輸出企業への影響など、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、一昨年5月に策定した平成29年度までの3ヵ年の中期経営計画（JGP2017）に沿って、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業とも減少し、1,416億34百万円（前年同期比7.3%減）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が伸長したことにより、前年同期並みの1,538億54百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面では、営業利益は103億29百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は108億55百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億82百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼管が増加したものの、クラッド鋼板が減少したことにより、266億30百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったクラッド鋼管が反動減となったことから、347億38百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

営業損益は、減価償却費が減少したものの、クラッド鋼管の売上高の減少が影響し、営業損失23億50百万円（前年同期は営業利益6億91百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、成形機が減少したことに加え、前年同期に大型案件の受注があったレーザーアニール装置が反動減となったことから、1,138億95百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及びレーザーアニール装置が増加したことから、1,176億88百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加及びコスト改善を主因として、127億82百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比34億28百万円減少し、2,897億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比98億99百万円減少し、1,718億98百万円となりました。これは主に、風力事業損失引当金などの流動負債及び長期借入金などの固定負債が減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比64億71百万円増加し、1,178億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表した予想値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,018	56,052
受取手形及び売掛金	52,738	49,096
商品及び製品	1,987	2,400
仕掛品	58,878	63,065
原材料及び貯蔵品	6,328	6,030
その他	13,871	13,289
貸倒引当金	△248	△212
流動資産合計	195,574	189,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,180	24,156
機械装置及び運搬具(純額)	9,719	11,939
その他(純額)	15,815	13,314
有形固定資産合計	48,715	49,410
無形固定資産		
のれん	912	676
その他	763	939
無形固定資産合計	1,676	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	30,338	33,890
その他	17,406	15,632
貸倒引当金	△573	△562
投資その他の資産合計	47,171	48,960
固定資産合計	97,563	99,986
資産合計	293,138	289,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,835	51,056
短期借入金	12,569	12,706
未払法人税等	1,456	122
前受金	18,984	18,096
風力事業損失引当金	8,687	5,644
その他の引当金	3,344	3,131
その他	19,597	19,877
流動負債合計	118,475	110,634
固定負債		
長期借入金	36,807	34,957
引当金	108	108
退職給付に係る負債	11,315	11,194
資産除去債務	1,307	1,323
その他	13,783	13,679
固定負債合計	63,322	61,263
負債合計	181,797	171,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	84,554	90,000
自己株式	△2,302	△2,307
株主資本合計	107,413	112,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,830	6,065
繰延ヘッジ損益	337	△745
為替換算調整勘定	51	△656
退職給付に係る調整累計額	△1,609	△1,075
その他の包括利益累計額合計	2,609	3,587
非支配株主持分	1,318	1,370
純資産合計	111,340	117,811
負債純資産合計	293,138	289,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	155,483	153,854
売上原価	124,380	121,744
売上総利益	31,103	32,110
販売費及び一般管理費	21,504	21,780
営業利益	9,598	10,329
営業外収益		
受取利息	64	32
受取配当金	692	600
雑収入	478	489
営業外収益合計	1,235	1,121
営業外費用		
支払利息	263	204
持分法による投資損失	1	1
雑損失	543	390
営業外費用合計	808	595
経常利益	10,025	10,855
特別利益		
固定資産売却益	34	68
投資有価証券売却益	126	—
その他	0	—
特別利益合計	161	68
特別損失		
固定資産除却損	641	95
投資有価証券売却損	72	—
その他	38	9
特別損失合計	751	104
税金等調整前四半期純利益	9,435	10,819
法人税、住民税及び事業税	1,953	2,062
法人税等調整額	1,506	1,343
法人税等合計	3,459	3,406
四半期純利益	5,975	7,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,821	7,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,975	7,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,562	2,235
繰延ヘッジ損益	△10	△1,083
為替換算調整勘定	△321	△772
退職給付に係る調整額	199	534
その他の包括利益合計	△1,694	913
四半期包括利益	4,281	8,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,181	8,261
非支配株主に係る四半期包括利益	99	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	57,367	96,374	1,741	155,483	—	155,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	1,579	2,423	7,118	(7,118)	—
計	60,482	97,954	4,165	162,602	(7,118)	155,483
セグメント利益(営業利益)	691	8,585	734	10,011	(412)	9,598

(注) セグメント利益の調整額△412百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,738	117,688	1,428	153,854	—	153,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,991	650	2,813	7,455	(7,455)	—
計	38,729	118,338	4,241	161,310	(7,455)	153,854
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△2,350	12,782	747	11,179	(849)	10,329

(注) セグメント利益の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)
素形材・エネルギー事業	29,270	26,630
産業機械事業	122,216	113,895
不動産その他事業	1,365	1,107
合計	152,852	141,634

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)
素形材・エネルギー事業	57,367	34,738
産業機械事業	96,374	117,688
不動産その他事業	1,741	1,428
合計	155,483	153,854

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)
素形材・エネルギー事業	76,513	61,433
産業機械事業	131,432	125,315
不動産その他事業	375	320
合計	208,321	187,068